病 院 事 業 会 計

議案第31号

令和4年度湖西市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度湖西市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	196床
(2)	年間入院患者数	24,090人
	1 日平均患者数	66人
(3)	年間外来患者数	91,125人
	1 日平均患者数	375人
(4)	主要な建設改良事業	
	中央監視装置改修工事他	105,237千円
	医療機器等購入	62,141千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款 病院事業収益			3,244,260 千円
第1項 医業収益			2,444,580 千円
第2項 医業外収益			799,657 千円
第3項 特別利益			23 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			3,510,851 千円
第1項 医業費用			3,417,527 千円
第2項 医業外費用			90,818 千円
第3項 特別損失			1,506 千円
第4項 予備費			1,000 千円

入

収

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 106,616 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入	入		229,032 千円
第1項 企業債			167, 300 千円
第2項 負担金			61,730 千円
第3項 固定資	産売却代金		1千円
第4項 寄附金			1千円
	支	出	
第1款 資本的支出	出		335,648 千円
第1項 建設改」			217,560千円
第2項 企業債何	賞還金		118,088 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
医療情報システムリース料	令和5年度~令和9年度	247,775 千円
高機能マットレスリース料	令和5年度~令和8年度	520 千円
複写機リース料	令和5年度~令和9年度	1,530 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改良事業	105, 200 千円	証書借入等	5.0%以内	借入先の融資条件によ
医療器械備品	62, 100 千円			る。ただし、企業財政
購入事業				の都合により償還期限
				を短縮し、若しくは繰

		上償還又は低利に借り
		換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと 定める。
 - (1) 各項に計上した職員給与費に係る予算額に過不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用
 - (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用
 - (3) 過年度損益修正損に不足が生じた場合における医業外費用と特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用 し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経な ければならない。
 - (1) 職員給与費

1,916,400 千円

(2) 交際費

710 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、628,893千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、503,511千円と定める。

令和4年2月18日提出

病院事業会計予算説明書

令和4年度 湖西市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
病院事業			3, 244, 260	
収益	医業収益		2, 444, 580	
		入院収益	970, 248	入院診療収益
		外来収益	968, 385	外来診療収益
		検診収益	263, 907	検診事業活動収益、ドック収益
		その他医業収益	64, 487	室料差額収益、受託検査施設利 用収益等医業に伴う収入
		他会計負担金	177, 553	一般会計負担金
	医業外収益		799, 657	
		受取利息及び配当 金	2	預金利息、有価証券利息
		国県補助金	315	新人看護職員研修補助金
		他会計負担金	59, 702	一般会計負担金
		他会計補助金	628, 893	一般会計補助金
		保育所収益	1,036	保育料
		長期前受金戻入	102, 026	償却資産に対応する長期前受金
		その他医業外収益	7, 683	院内施設賃貸料、医師住宅利用 料等医業外活動に伴う収入
	特別利益		23	
		過年度損益修正益	23	過年度分診療報酬修正益

収益的支出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
病院事業			3, 510, 851	
費用	医業費用		3, 417, 527	
		給与費	1, 815, 588	給料、手当、報酬、法定福利費 等
		材料費	417, 556	薬品費、診療材料費等
		経費	793, 707	光熱水費、燃料費、修繕費、委 託料等
		検診運営費	178, 960	健診センターの運営に要する経 費
		電算組織運営費	34, 050	オーダリングシステム等電算組 織の運営に要する経費
		減価償却費	162, 974	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	5, 662	기(章
		研究研修費	9, 030	研究研修に要する旅費、図書購 入費等
	医業外費用		90, 818	
		支払利息及び企業 債取扱諸費	4, 979	企業債償還利息、リース利息、 一時借入金利息
		繰延勘定償却	8, 129	控除対象外消費税償却
		保育所運営費	16, 695	院内保育所の運営に要する経費
		雑損失	41, 015	診療報酬査定減額、消費税雑損 失
		消費税	20,000	納付消費税
	特別損失		1, 506	
		過年度損益修正損	1, 256	過年度分診療報酬査定減額等
		修学資金貸付金償 却	250	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的収入及び支出

資本的収入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的			229, 032	
収入	企業債		167, 300	
		企業債	167, 300	企業債
	負担金		61, 730	
		他会計負担金	61, 730	一般会計負担金
	固定資産 売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	寄附金		1	
		寄附金	1	寄附金

資本的支出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的			335, 648	
支出	建設改良費		217, 560	
		施設改良費	105, 237	
		固定資産購入費	62, 141	器械備品購入費
		リース資産購入費	47, 182	リース資産購入費
		投資	3,000	修学資金貸付金
	企業債償還金		118, 088	
		企業債償還金	118, 088	企業債償還金元金

令和4年度 湖西市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

			(半位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	1 当年度純利益		△ 266, 864, 070
	2 減価償却費		182, 306, 000
	3 固定資産除却費		4, 271, 000
	4 修学資金貸付金償却		250, 000
	5 長期前受金戻入		△ 102, 026, 000
	6 長期前払消費税の増減額		\triangle 27, 482, 338
	7 受取利息及び受取配当金		\triangle 2,000
	8 支払利息		4, 979, 000
	9 未収金の増減額		\triangle 41, 490, 935
	10 貯蔵品の増減額		6, 105, 727
	11 賞与引当金の増減額		△ 12, 804, 000
	12 貸倒引当金の増減額		△ 250,000
	13 未払金の増減額		38, 148, 996
	/,	八計	△ 214, 858, 620
	14 利息及び配当金の受取額		2,000
	15 利息の支払額		\triangle 4, 979, 000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 219, 835, 620
П	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1 有形固定資産の取得による支出		\triangle 199, 343, 819
	2 寄附金による収入		1,000
	3 一般会計による負担金補助金		61, 730, 000
	4 修学資金貸付による支出		△ 3,000,000
	5 固定資産売却代金		1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 140, 611, 819
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	1 一時借入金による収入		200, 000, 000
	2 一時借入金による支出		△ 200, 000, 000
	3 建設改良事業債による収入		167, 300, 000
	4 建設改良事業債の償還による支出		△ 118, 088, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	•	49, 212, 000
IV	資金増減額		△ 311, 235, 439
V	資金期首残高		545, 384, 721
VI	資金期末残高	•	234, 149, 282
		:	

給与費明細書

1 総括

	職員数			給与費						法 定 福利費	△ ∌I.
区分	特別職	一般職	報酬	給料	手当	賞与引当 金繰入額	退 職給付費	計	福利費	引当金 繰入額	合計
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	6	322	316, 957	666, 034	501, 143	80, 303	101, 180	1, 665, 617	234, 796	15, 987	1, 916, 400
前年度	6	318	296, 129	693, 811	524, 251	90, 985	105, 344	1, 710, 520	251, 501	18, 109	1, 980, 130
比較	0	4	20, 828	△ 27,777	△ 23, 108	△ 10,682	△ 4, 164	△ 44, 903	△ 16, 705	△ 2,122	△ 63,730

(単位:千円)

										(半江	: 干円)
	区分	管理職 手当	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外勤 務手当	夜間勤 務手当	期末 手当	勤勉 手当
	本年度	20, 446	10, 836	35, 520	13, 878	10, 969	184, 896	36, 688	9, 350	97, 464	75, 26
手	前年度	23, 139	11, 172	36, 673	15, 108	12, 179	189, 060	33, 682	9, 350	108, 991	79, 43
当の	比較	△ 2,693	△ 336	△ 1, 153	△ 1,230	△ 1,210	△ 4, 164	3, 006	0	△ 11,527	△ 4,16
内	区分	管理職 特別勤 務手当	児童 手当	合計							
訳	本年度	196	5, 635	501, 143							
	前年度	196	5, 270	524, 251							

2 給料及び手当の増減額の明細

 $365 \triangle 23, 108$

比較

区分	増減額	増減事由別内	可訳	説明
		給与改定に伴う増減分	0	
給料	△ 27,777	昇給に伴う増減分	5, 604	平均昇給率1.0%
		その他の増減分	△ 33, 381	
手当		制度改正に伴う増減分	△ 8, 452	
ナ ヨ	△ 23,108 その他の増減分		△ 14,656	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与(単位 円)

l ∀	分	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
	N	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
A 1-4 F 1 F 1 F	平均給料月額	564, 625	291, 293	306, 510	292, 776	239, 395
令和4年1月1日 現在	平均給与月額	1, 601, 110	371, 530	404, 230	370, 759	284, 231
71,12	平均年齢 (歳)	54歳9か月	39歳10か月	42歳6か月	37歳9か月	46歳5か月
A 1-0 F 1 F 1 F	平均給料月額	568, 967	293, 479	314, 788	318, 022	238, 617
令和3年1月1日 現在	平均給与月額	1, 561, 633	371, 680	408, 169	394, 457	291, 725
<i>7</i> 0122	平均年齢 (歳)	55歳3か月	39歳5か月	41歳5か月	40歳4か月	46歳3か月

(2) 初任給(単位 円)

ア 医療職給料表(1)

			, , , , ,	
区		分		医師
大	学	(6)	卒	344, 800

イ 医療職給料表(2)

	•	<u>⊢</u> ////.	1774/17	111 28 (2)			
	区	分		薬剤師	診療放射線技師 臨床工学技士 臨床工学技士 臨床工学療士 理学療法士 作業語聴覚士	管理栄養士	栄養士
短	大	(2)	卒				
短	大	(3)	卒		190, 800		
大	学	(4)	卒	211, 900	196, 500	196, 500	193, 600
大	学	(6)	卒	222, 800			

ウ 医療職給料表(3)

	区	分		保健師	助産師	看護師	准看護師
准看護師養成所卒			折卒				191, 000
高	t	交	卒				199, 300
短	大	(2)	卒			226, 300	
短	大	(3)	卒	232, 700	232, 700	232, 700	
大	学	(4)	卒	239, 400	239, 400	239, 400	

工 行政職給料表(1)・(2)

					行政国	職(1)	行政職(2)	一般会計の制度		
	区		分		事務職員	保育士	看護補助者	行政職(1)	行政職(2)	
資	格	取	得	者		154, 900		154, 900		
中		学		卒			147, 900		147, 900	
高		校		卒	154, 900		157, 400	154, 900	157, 400	
短	大	(2)	卒	168, 900	168, 900		168, 900		
大	学	(4)	卒	188, 700	188, 700		188, 700		

(3) 級別職員数

		医師		3	医療技術			看護師	等		事務職	員	₹	手護補 身	
区	医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)			行政職(1)			行政職(2)				
分	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
	1級	0	0.0	1級	5	12. 2	1級	3	4.5	1級	0	0.0	1級	12	63. 1
	2級	1	8.3	2級	7	17. 1	2級	16	24. 3	2級	6	31. 5	2級	1	5. 3
令	3級	6	50.0	3級	5	12. 2	3級	15	22. 7	3級	6	31. 5	3級	0	0.0
令 和 4 年	4級	4	33. 4	4級	20	48. 7	4級	26	39. 4	4級	1	5. 3	4級	6	31.6
1 月	5級	1	8.3	5級	2	4. 9	5級	5	7.6	5級	3	15.8	5級	0	0.0
1 日現在				6級	2	4. 9	6級	1	1.5	6級	1	5. 3			
在										7級	1	5. 3			
										8級	1	5. 3			
	計	12	100.0	計	41	100.0	計	66	100.0	計	19	100.0	計	19	100.0
	1級	0	0.0	1級	7	15. 6	1級	3	4. 4	1級	2	10.0	1級	11	61. 1
	2級	1	6. 7	2級	7	15. 6	2級	20	29. 4	2級	4	20. 0	2級	1	5. 6
令	3級	6	40.0	3級	5	11. 0	3級	13	19. 1	3級	4	20. 0	3級	4	22. 2
和 3 年	4級	7	46. 6	4級	21	46. 7	4級	27	39. 7	4級	2	10.0	4級	2	11. 1
1 月	5級	1	6. 7	5級	3	6. 7	5級	4	5. 9	5級	4	20.0	5級	0	0.0
1 日現在				6級	2	4. 4	6級	1	1. 5	6級	1	5. 0			
在										7級	2	10.0			
										8級	1	5. 0			
	計	15	100.0	計	45	100.0	計	68	100.0	計	20	100.0	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

0	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
1級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床板管技士 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	准看護師	主事 社会福祉士 保育士	看護補助者
2級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床化学技士 臨床工學技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	副主任 社会福祉士 保育士	看護補助者
3級	医長副医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床大学技士 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	主任 主任社会福祉士 主任保育士	看護補助者
4級	副院長 副院長代行 センター長 部長	主任薬剤師主任診療放射線技師主任診療放射線技師主任診療放射線技師主任診療床検查学技士主任任臨床正立主任任理工工主任任理工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	主任保健師 主任助産師 主任看護師 看護師 准看護師	主査主任保育士	主任看護補助者看護補助者
5級	院長	科長 室長 科長補佐 室長補佐	看護副部長 看護副部長代行 保健師長 看護師長	係長 主任主査	主任看護補助者
6級		部長 副部長	看護部長	室長 課長代理 主幹	
7級				課長 室長	
8級				事務長	

(4) 昇給

(単位 人)

			(十四 /)
	区分	· ·	全職種
	職員数	(A)	173
本	昇給に係る耳	戦員数(B)	170
77.		1号給	0
年	号給数別	2号給	20
مادر	内 訳	3号給	8
度		4号給	142
	比	(%)	98. 3
	職員数	(A)	180
前	昇給に係る耶	哉員数(B)	176
13.3		1号給	0
年	号給数別	2号給	21
n de :	内 訳	3号給	17
度		4号給	138
	比 較(E)/(A) (%)	97.8

(5)特殊勤務手当

(単位 %、円)

			区		分		分			全職種	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
				•		73				工作权主	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
給	料	総	額	に	対	す	る	比	率	13. 9	41. 5	3. 7	5.8	0.8	6. 7
支平	給	対 均	象	職支	員 ************************************	1 人	当 月	た	り 額	89, 064	770, 150	19, 308	31, 856	4, 974	29, 099
代表的な特殊勤務手当の名称										当・往診	手当・感染		待機手量	寮業務手当 当・放射線	

(6)期末手当·勤勉手当

(単位 月分)

区分	支約	合期別支給	率	職制上の段階、職務の	備考
区 · 7,	6月	12月	合計	級等による加算措置	加
本 年 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
一般会計の制度	2. 150	2. 150	4. 300	有	

(7) 定年退職に係る退職手当(令和4年1月1日現在)

(単位 月分)

		区	分			20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備	考
支		給	ዻ	₹	等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	無		
<u> </u>	般支	会 給	計 <i>0</i> 率) 制 等	度)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	無		

(8) その他手当

	区	分		一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶	養	手	当	同じ	
地	域	手	半	異なる	医療職給料表(1)適用者:16% その他:3%
住	居	手	当	同じ	
通	勤	手	当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

		前年度末ま [*] 義務発生(リ	での支払 見込)額	当該年度り 払義務発生		左の	財源内訳	1147
事項	限度額	期間	金額	期間	金額	特定財活 地方債		自己財源
電子カルテリース料	(31, 846) 27, 232	令和元年度~	19, 293	~令和5年度	7, 939		,	7, 939
生化学自動分析装置リース料	(22, 379) 22, 379	令和元年度~	10, 842	~令和7年度	11, 537		1	1, 537
財務会計システ ムリース料	(3, 101) 2, 367	令和3年度~	526	~令和7年度	1, 841			1,841
健診センター封 入封緘機リース 料	(3, 104) 3, 016	令和3年度~	658	~令和7年度	2, 358		2	2, 358
健診システム リース料	(30, 276)	令和4年度~	7, 703	~令和7年度	22, 573		22	2, 573
公用車リース料	(2, 640) 1, 348	令和4年度~	197	~令和8年度	1, 151		:	1, 151
医療情報システ ムリース料	(247, 775) 247, 775	令和 年度~	0	~令和9年度	247, 775		24'	7, 775
高機能マットレ スリース料	(520) 520	令和 年度~	0	~令和8年度	520			520
複写機リース料	(1,530) 1,530	令和 年度~	0	~令和9年度	1, 530			1, 530

^{※「}限度額」欄中、上段() 書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和4年度 湖西市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産	の部		
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)			1 000 004 500		
	ア 土 地 イ 建 物	4 EE7 996 9E7	1, 026, 324, 533		
	イ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	4, 557, 286, 257	1 410 190 091		
	ウ構 築 物	\triangle 3, 138, 156, 336 487, 068, 802	1, 419, 129, 921		
	減価償却累計額	\triangle 276, 152, 728	210, 916, 074		
	工器械備品	2, 134, 187, 440	210, 310, 014		
	減価償却累計額	\triangle 1, 672, 224, 596	461, 962, 844		
	才 車 両	70, 561, 063	101, 002, 011		
	減価償却累計額	△ 70, 554, 720	6, 343		
	カ その他有形固定資産	31, 718, 462	•		
	減価償却累計額	△ 30, 132, 541	1, 585, 921		
	キリース資産	558, 731, 381			
	減価償却累計額	△ 242, 035, 443	316, 695, 938		
	有形固定資産合計			3, 436, 621, 574	
(2)	投				
	ア修学資金貸付金		4, 200, 000		
, ,	投資合計			4, 200, 000	
(3)	長期前払消費税				
	ア長期前払消費税		78, 810, 020	5 0 010 000	
	長期前払消費税合計			78, 810, 020	
	固定資産合計				3, 519, 631, 594
					0, 010, 001, 004
2	流動資産				
	現金預金			234, 149, 282	
	未 収 金		302, 169, 365	,,	
	貸 倒 引 当 金		△ 1,853,239	300, 316, 126	
(3)	貯 蔵 品			74, 248, 651	
	前 払 費 用			530, 600	
(5)	その他流動資産			0	
	流動資産合計				609, 244, 659
	資 産 合 計				4, 128, 876, 253

負 債 の 部

				<i>-</i>			貝		傾	0)	省		
3	(1)	固引	= = =	当	_責 金								
		アイ	修 退 職	善引 給 付	当引 当	金 金					728, 000 709, 408		
	(2)	企	引 当	金業	合債	計						49, 437, 408	
	(2)		建設改良てるた	費等の	財源に					F70	070 755		
	(-)	H	企 業	債	合	計				570,	279, 755	570, 279, 755	
	(3)	長		ース(173, 250, 632	
		固	定 負	債 台	什 个								792, 967, 795
4	(1)	流未		負 f 公	責 金							214, 790, 556	
	(2)	企			債	ァム						211, 100, 000	
)	てるた	めの	企業	債				118,	088, 000		
	(3)	短	金業期リー	ースを	合 養	計						118, 088, 000 70, 554, 168	
	(4)		賞与	当 チ 引	金 当	金				96	290, 000	, ,	
	(୮)		引当の他を	金	合	計					230,000	96, 290, 000	
	(5)											3, 359, 056	
		流	動負	慎 乍	计计								503, 081, 780
5	(1)		延収益 朝前受金	È									
		ア	寄	付 ≷収益(比 累計	金 ·額	$\begin{array}{c} 6,2 \\ \triangle 4,7 \end{array}$			1.	487, 606		
		イ	国 •	県補助金	前 助	金	336, 4	20, 2	238		357, 460		
		ウ	その	他有	前 助	金	83, 4	09, 9	959				
		エ	他会計	補助金	金負担	金金	\triangle 79, 2 2, 836, 9	39, 4 74, 6	373	4,	170, 497		
			他会和	計補助 : 化			△ 2,047,1	168,	341	789,	806, 332		
		長	期前受金	合計							_	935, 821, 895	
		繰	延 収	益台	十 計								935, 821, 895
		負	債	合	計								9 991 971 470
		貝	俱		耳								2, 231, 871, 470
							資		本	\mathcal{O}	部		
6	(1)	資自	本 己 賞	筝 本	金 金								
		アイ	固種ク	了 資	本本	金 金					266, 959 709, 507		
		· ウ 自	組り己資ス	~	· 本 合 計	金					346, 176	1, 622, 322, 642	
												1, 022, 322, 042	1 000 000 040
7		資		金 合	計								1, 622, 322, 642
7	(1)	剰利	余益剰	余	金 金 ,								
		アイ	減 建 設	積 改良	立 積 立	金 金					015, 000 140, 368		
		ウ 利	当年度益剰	未処分 全 金 1		剰余金				40,	526, 773	274, 682, 141	
		剰		··一· 金 合	計								274, 682, 141
		資			計								
			本	合									1, 897, 004, 783
		負	債 資	本台	計								4, 128, 876, 253

令和3年度 湖西市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日 まで)

Н Н Щ 1. 医業収益 (1)入院収益 729, 637, 312 (2) 外来収益 936, 260, 030 (3) 検診収益 222, 224, 470 (4) その他医業収益 58, 824, 347 (5) 他会計負担金 171, 510, 000 2, 118, 456, 159 2. 医業費用 (1) 給与費 1,628,031,200 (2) 材料費 278, 783, 125 (3) 経費 692, 804, 974 (4) 検診運営費 131, 328, 942 (5) 電算組織運営費 31, 802, 210 (6) 減価償却費 154, 356, 953 (7) 資産減耗費 60, 495, 000

医業損失 865, 915, 519

6, 769, 274 2, 984, 371, 678

(8) 研究研修費

3. 医業外収益			
(1)受取利息及び配当金	28		
(2) 国県補助金	147, 567, 000		
(3) 他会計負担金	61, 337, 000		
(4) 他会計補助金	710, 629, 000		
(5)保育所収益	678, 472		
(6)長期前受金戻入	88, 262, 960		
(7) その他医業外収益	7, 742, 998	1, 016, 217, 458	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3, 455, 483		
(2) 繰延勘定償却	7, 955, 423		
(3)保育所運営費	10, 924, 189		
(4) 雑損失	101, 174, 466	123, 509, 561	892, 707, 897
経常利益			26, 792, 378
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	422, 746	422, 746	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1, 344, 000	1, 344, 000	<u>△ 921, 254</u>
当年度純利益			25, 871, 124
前年度繰越利益剰余金			281, 519, 719
当年度未処分利益剰余金			307, 390, 843

令和3年度 湖西市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産		部	т т	Ш
1	固定資産	F	j		円	円
(1)						
	ア土地		1, 0	26, 324, 5	33	
	イ 建 物	4, 557, 286, 25	7			
	減価償却累計額	△ 3, 059, 366, 33	<u>6</u> 1, 4	97, 919, 92	21	
	ウ構築物	487, 068, 802				
	減価償却累計額	\triangle 267, 927, 728	_	19, 141, 0	74	
	工器械備品	1, 986, 297, 62			0.5	
	減価償却累計額	△ 1, 588, 839, 59		97, 458, 0	25	
	才 車 両減価償却累計額	70, 561, 063		6.2	49	
	カ その他有形固定資産	\triangle 70, 554, 720	_	6, 3 ⁴	43	
	減価償却累計額	\triangle 30, 132, 54		1, 585, 92	21	
	キリース資産	303, 731, 38	_	1, 000, 0.		
	減価償却累計額	△ 230, 129, 443		73, 601, 93	38	
	有形固定資産合計				3, 216, 037, 755	
(2)) 投 資					
	ア修学資金貸付金			1, 450, 00		
(-)	投資合計				1, 450, 000	
(3))長期前払消費税 ス			E1 007 0	0.0	
	ア 長期前払消費税 長期前払消費税合計			51, 327, 68		
	区别即召任复忧百司				51, 327, 682	
	固定資産合計					3, 268, 815, 437
2	流動資産					
	現 金 預 金				545, 384, 721	
(2)	1			60, 678, 43		
(2)	貸 倒 引 当 金) 貯 蔵 品			2, 103, 23		
) 前 払 費 用				80, 354, 378 530, 600	
)その他流動資産				0	
(0)						
	流動資産合計					884, 844, 890
	資 産 合 計					4, 153, 660, 327
						_,,,,

負	債	\mathcal{O}	部

		г.	ر جــ	/ >. /⊨	-		須	頂	Į.	0)	省		
3	(1)	固引ア	定 1	負 債 i 引	金	金				15,	728, 000		
	(2)	1	退職組引当	给 付 引 金	引 当 组 合 i	· 全 汁					709, 408	49, 437, 408	
	(2)	企ア	建設改良なるた	費等の		充責				521	067, 755		
	(3)	長	企 業	債 ・ス 債	合 言	Ĥ					1001, 100	521, 067, 755 21, 531, 216	
		固	定 負	債 合	計								592, 036, 379
4	(1)		払		金							176, 641, 560	
	(2)		建設改良	費等の見						110	000 000		
	(3)	短	て a た 企	債 · ス 信	合 言	計				118,	088, 000	118, 088, 000 14, 455, 584	
	(4)		当	引	金当金	金				109,	094, 000		
	(5)	そ	引 当の他流	金動負	台青	Ħ						109, 094, 000 3, 359, 056	
		流	動負	債 合	計								421, 638, 200
5	(1)		延収益 期前受金 寄	付	!	金	6.2	54, 582)				
		イ	寄付金 国 •	収益化 県 補	(累計額 助 <i>包</i>	頁 全	\triangle 4, 70	67, 976 20, 238	<u>3</u>	1,	486, 606		
		ウ	国・県 そ の そ の 他 そ	他補	i 助 🛭	· 全		32, 778 09, 959 39, 462)		987, 460		
		エ	他会計他会計	補助金 補 助	全 負担金	全 担 金	2, 775, 2	44, 673	3	τ,	110, 431		
		長	収 益 期前受金		累計	· 額 <u>∠</u>	1, 959, 7	772, 341	<u>l</u> _	815,	472, 332	976, 116, 895	
		繰	延 収	益合	計								976, 116, 895
		負	債	合	計								1, 989, 791, 474
6		咨	本	金	>		資	本	:	Ø	部		
Ü	(1)	資自ア	己 固 繰 入	本資資	金	È					266, 959		
		イウ自	繰 入組 入己 資 本	資 資 : 金 合	本	全					709, 507	1, 622, 322, 642	
		資	本 金		計							1, 022, 322, 042	1, 622, 322, 642
7	(1)	剰利	余益 剰	金 余 金	251 251								
		アイ	減 債 建 設 ;	積	立					156,	015, 000		
		ウ利	当年度未 益 剰 余			Ê				307,	390, 843	541, 546, 211	
		剰	余 金	: 合	計								541, 546, 211
		資	本	合	計								2, 163, 868, 853
		負	債 資	本 合	計								4, 153, 660, 327

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成する。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - ·建物、構築物、器械備品、車輌 定額法
 - ・主な耐用年数 建物 17~39年

機械及び装置 3~10年 器具及び備品 2~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。

- (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、固定資産に適用する減価償却の年数で償却を行う。